

第5章 その他の産業

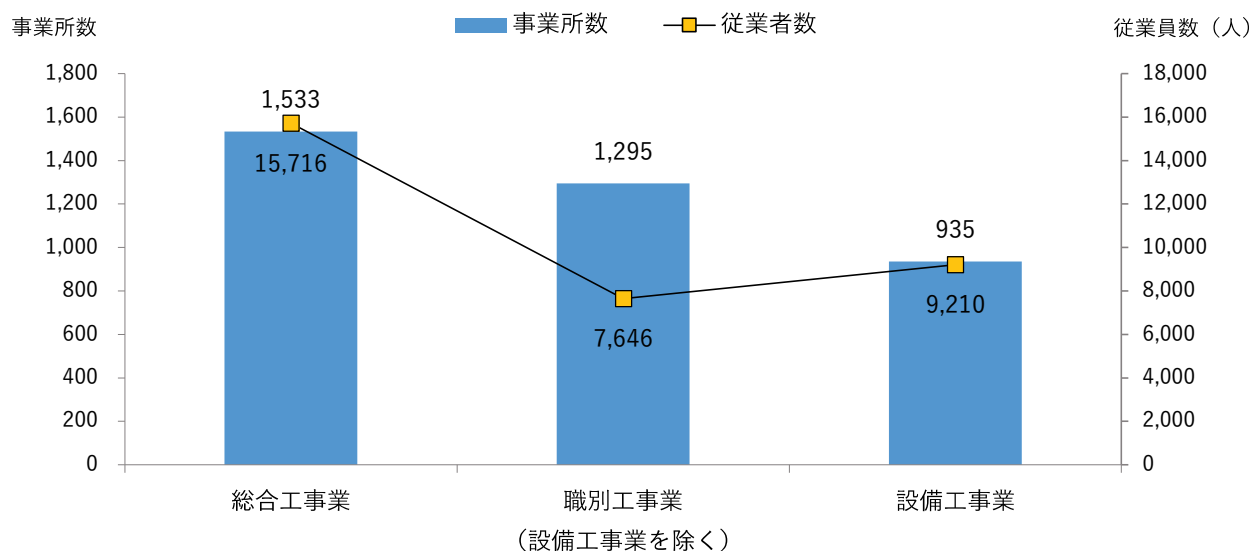
1. 建設業

平成28年における市内建設業の事業所数は3,765、従業者数は32,590人となっている。従業者規模別にみると1～4人が2,010事業所と過半数を占めており、従業者数では10～19人が最も多く7,199人と多くなっている。

【図表 2-5-1】 新潟市内建設業 従業者規模別事業所数及び従業者数〔民営〕（平成28年）

従業者数	建設業		総合工事業		職別工事業 (設備工事業を除く)		設備工事業	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
総数	3,765	32,590	1,533	15,716	1,295	7,646	935	9,210
1～4人	2,010	4,466	749	1,696	802	1,706	458	1,062
5～9人	867	5,685	355	2,343	278	1,798	234	1,544
10～19人	537	7,199	252	3,399	147	1,961	137	1,823
20～29人	165	3,912	78	1,851	40	926	47	1,135
30～49人	102	3,837	56	2,122	20	774	26	941
50～99人	56	3,678	25	1,673	8	481	23	1,524
100～199人	22	2,814	15	1,862	-	-	7	952
200～299人	3	634	2	405	-	-	1	229
300人以上	1	365	1	365	-	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	2	-	-	-	-	-	2	-

(注) 総数には分類不能を含むため内訳の合計と合わないことがある。



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査（確報）」

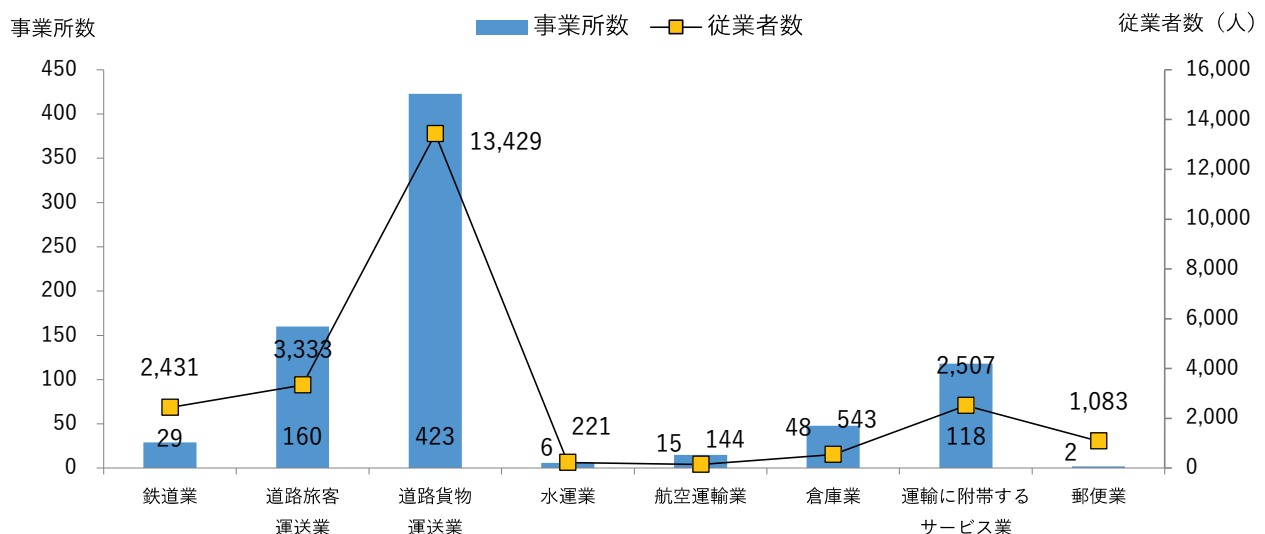
2. 運輸業，郵便業

平成 28 年における市内運輸業と郵便業の事業所数は 801，従業者数は 23,691 人となっている。業種別にみると道路貨物運送業が事業所数 423，従業者数 13,429 人と過半数を占めている。

【図表 2-5-2】 新潟市内運輸業 従業者規模別事業所数及び従業者数〔民営〕（平成 28 年）

従業者数	運輸業，郵便業																	
	鉄道業		道路旅客運送業		道路貨物運送業		水運業		航空運輸業		倉庫業		運輸に附帯するサービス業		郵便業（信書便事業含む）			
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)		
総数	801	23,691	29	2,431	160	3,333	423	13,429	6	221	15	144	48	543	118	2,507	2	1,083
1～4 人	228	438	3	7	102	137	61	138	1	1	7	20	22	45	32	90	-	-
5～9 人	98	672	7	51	4	26	54	373	-	-	5	33	9	57	19	132	-	-
10～19 人	147	2,033	4	57	12	186	99	1,364	1	19	1	19	7	84	22	299	-	-
20～29 人	87	2,070	-	-	3	75	69	1,636	-	-	-	-	4	89	11	270	-	-
30～49 人	86	3,395	3	137	10	383	61	2,402	-	-	-	-	4	150	7	282	-	-
50～99 人	95	6,559	5	371	20	1,433	55	3,719	-	-	1	72	2	118	10	691	-	-
100～199 人	39	5,189	5	784	9	1,093	19	2,405	-	-	-	-	-	-	5	743	1	164
200～299 人	4	1,028	1	253	-	-	3	775	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300 人以上	3	2,307	1	771	-	-	1	617	-	-	-	-	-	-	-	-	1	919
派遣従業者のみ	14	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-

（注）総数には分類不能を含むため内訳の合計と合わないことがある。



資料：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査（確報）」

3. 情報通信業

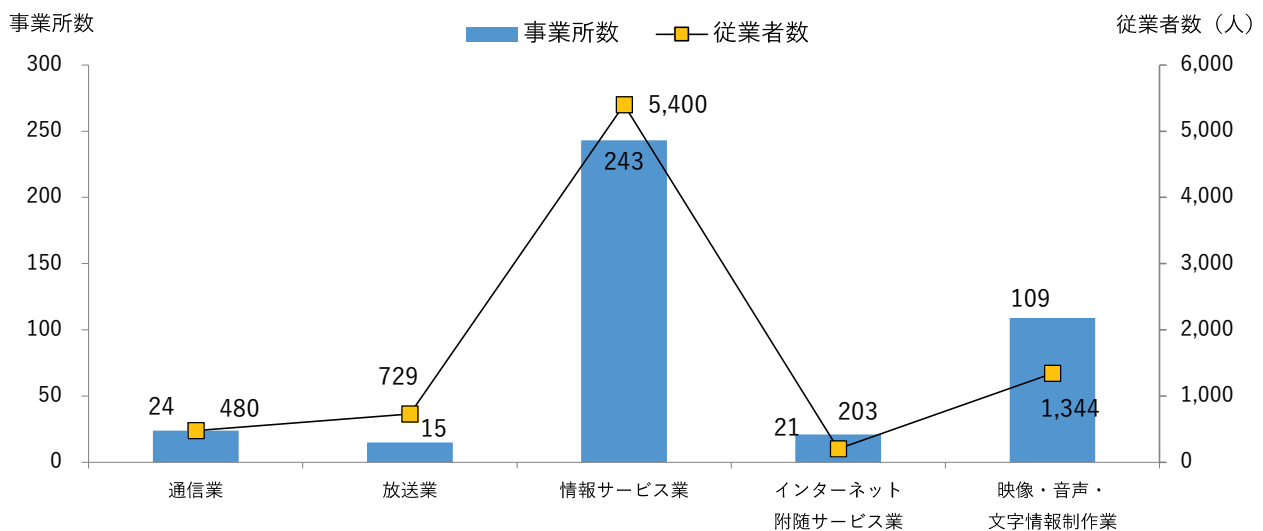
平成 28 年における市内情報通信業の事業所数は 412、従業者数は 8,156 人となっている。従業者規模別にみると事業所数では 1～4 人が 156 事業所と最も多くなっているが、従業者数は 50～99 人が 1,757 人と最も多くなっている。

業種別にみると情報サービス業が事業所数 243、従業者数 5,400 人と過半数を占めている。

【図表 2-5-3】 新潟市内情報通信業 従業者規模別事業所数及び従業者数〔民营〕（平成 28 年）

従業者数	情報通信業											
	情報通信業		通信業		放送業		情報サービス業		インターネット 附随サービス業		映像・音声・ 文字情報制作業	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
総数	412	8,156	24	480	15	729	243	5,400	21	203	109	1,344
1～4 人	156	331	7	17	2	6	84	169	11	24	52	115
5～9 人	80	532	3	19	2	13	40	270	6	43	29	187
10～19 人	78	1,083	7	106	3	46	48	661	2	29	18	241
20～29 人	27	650	2	48	1	29	21	505	-	-	3	68
30～49 人	33	1,255	3	128	2	95	24	896	1	32	3	104
50～99 人	23	1,757	2	162	3	271	15	1,118	1	75	2	131
100～199 人	8	1,086	-	-	2	269	5	684	-	-	1	133
200～299 人	2	427	-	-	-	-	2	427	-	-	-	-
300 人以上	3	1,035	-	-	-	-	2	670	-	-	1	365
派遣従業者のみ	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-

(注) 総数には分類不能を含むため内訳の合計と合わないことがある。



資料：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査（確報）」

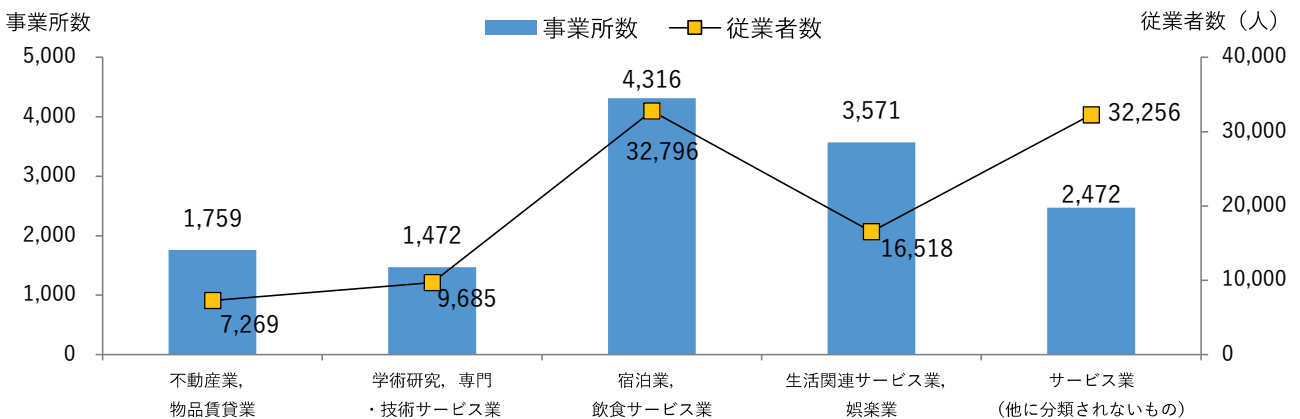
4. サービス業

平成 28 年における市内サービス業のうち、次の産業分類における事業所数は、「不動産業、物品賃貸業」1,759、「学術研究、専門・技術サービス業」1,472、「宿泊業、飲食サービス業」4,316、「生活関連サービス業、娯楽業」3,571、「サービス業（他に分類されないもの）」2,472 となっている。

【図表 2-5-4】 新潟市内サービス業 事業所数及び従業者数〔民営〕（平成 28 年）

産業分類	総数			
	事業所数	構成比	従業者数(人)	構成比
不動産業、物品賃貸業	1,759	-	7,269	-
不動産取引業	371	21.1%	1,414	19.5%
不動産賃貸業・管理業	1,111	63.2%	3,419	47.0%
物品賃貸業	273	15.5%	2,384	32.8%
学術研究、専門・技術サービス業	1,472	-	9,685	-
学術・開発研究機関	20	1.4%	509	5.3%
専門サービス業（他に分類されないもの）	650	44.2%	3,286	33.9%
広告業	63	4.3%	539	5.6%
技術サービス業（他に分類されないもの）	739	50.2%	5,351	55.3%
宿泊業、飲食サービス業	4,316	-	32,796	-
宿泊業	175	4.1%	2,751	8.4%
飲食店	3,734	86.5%	25,967	79.2%
持ち帰り・配達飲食サービス業	404	9.4%	4,056	12.4%
生活関連サービス業、娯楽業	3,571	-	16,518	-
洗濯・理容・美容・浴場業	2,880	80.6%	8,305	50.3%
その他の生活関連サービス業	375	10.5%	3,501	21.2%
娯楽業	315	8.8%	4,700	28.5%
サービス業（他に分類されないもの）	2,472	-	32,256	-
廃棄物処理業	130	5.3%	2,480	7.7%
自動車整備業	329	13.3%	2,064	6.4%
機械等修理業（別掲を除く）	225	9.1%	1,097	3.4%
職業紹介・労働者派遣業	120	4.9%	5,587	17.3%
その他の事業サービス業	510	20.6%	16,321	50.6%
政治・経済・文化団体	527	21.3%	2,799	8.7%
宗教	562	22.7%	1,495	4.6%
その他のサービス業	61	2.5%	386	1.2%
合計	13,590	-	98,524	-

（注） 総数には分類不能を含むため内訳の合計と合わないことがある。



資料：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査（確報）」